

町税、国保税、保育料等の 債権管理の徹底を

尾作 武夫 議員（自）

町長 都に主税局職員を派遣を依頼している



質問 町税、国保税、保育料、町営住宅家賃、給食費等の滞納額は、消滅時効期間5年間で約6億円もの莫大な額である。滞納に対し看過できない状況から、滞納者宅を訪問し、支払いを求め、また督促を行ってほしい。しかし、毎年時効による不納欠損額が約1億円も処理されている。そこで、この滞納問題に迅速かつ的確な対策を施し、債権管理の徹底を図ることが急務である。町長の所見を伺う。

町長 特に、支払い能力があるにもかかわらず、支払いを免れようとする者にたいしては、差し押さえなどの強制的な手段をとらざるを得ないので、16年度から国税庁のOBを招聘し、また組織体制も拡充して、滞納整理の強化に努めてきた。その結果、収納率も年々上昇している。今後、専門的な調査や滞納整理を強化するために、都主税局職員の派遣を依頼している。また、保育料などについても不公平感が漂うことのないように努めていく。



役場の税務課窓口

認知症に対する支援と予防について



福島千恵子 議員（公）

町長

実施は容易ではないが
前向きに研究

質問 高齢化が進む中、認知症の方は全国で259万人にも達している。今後も増加の傾向が予測されているが、自治体による支援策や予防事業の構築が求められている。

そこで、次の2点について伺う。
問① 支援策の重要な柱として、認知症グループホームの導入計画について。

問② 認知症予防は、早期取り組みが重要であるといわれているが、認知症予防プログラムならびに認知症軽減目的の料理教室の実施について。



介護予防教室（お口の健康教室・寿楽）

町長 グループホームには住所地利例《解説》もなく、町の財政負担が過大となる。現在差し迫った状況にはないが、19年度、住民意識調査を予定しており、利用者のニーズ、状況の変化を見きわめて判断したい。

ミニ解説 住所地利例
住所を他の区市町村の福祉施設等に移す場合、従来居住していた区市町村の被保険者証を引き続き利用するきまり。

町づくりの展望と見通しを問う



木原 武雄 議員（清風）

町長 駅周辺に商業核を

質問 大型店の進出など町は大きく変貌し、発展しているが、以下の点について伺う。

問① 大型店対策や商店振興、交通渋滞緩和や環境対策など多くの課題があるが町づくりの将来像は。

町長 駅周辺整備事業の進捗に合わせて身近な商業核の形成を目指していく。

問② 箱根ヶ崎駅前東西広場整備と関連する幹線道路や生活道路などの整備計画は。

町長 東口広場の整備計画については、関連する生活道路の拡幅や道路形態に

ついて、19年度から調査を実施する予定。
問③ 公害の少ない鉄道交通手段の八高線の増便・複線化とモノレール計画は。

町長 八高線の増便が図られることになった。複線化およびモノレールについては要望活動を今後も展開していく。

歩道整備の計画的な促進を

上野 勝 議員（緑）

町長 安全確保を優先して

質問 瑞穂町の都道、町道の歩道整備率は一部の道路を除いて低く、点字ブロックも無い歩道が大部分である。

町長 町の全道路約220km。このうち、両側片側を含め、歩道整備されている道路は25kmである。町としては、児童、高齢者、障害者等の安全確保を優先し、都道については、今後とも歩道設置を要請すると共に、町道においても、都の補助事業を活用して道路改良を実施したい。また、生活道路についても、地権者の協力を求め、歩道の整備に努めたい。



駅東口ロータリー

町長 東口広場の整備計画については、関連する生活道路の拡幅や道路形態に

町長 優先順位を見きわめ、国や都の補助金を有効に活用するなど、財源確保に努めた



通学路にもなっている旧日光街道

こんな質問もありました
「駅西地区に図書館等の複合施設を」
町長 住民・利用者のニーズを把握して